経濟部

TAIWAN

台湾の重点発展 情報セキュリティ 産業

情報セキュリティ 台湾の重点発展産業	次世代自動車 台湾の重点発展産業	通信 台湾の重点発展産業	循環型経済 台湾の重点発展産業	グリーンエネルギー 台湾の重点発展産業
バイオメディカル 台湾の重点発展産業	スマートマシン 台湾の重点発展産業	半導体 台湾の重点発展産業	IoT 台湾の重点発展産業	国際物流及び電子商取引 台湾の重点発展産業

目　次

政策方針

一 | 政策の焦点 |

近年、台湾では情報セキュリティ産業を積極的に発展させ、発展計画および関連法令が公表されています。2018 年に行政院が公布した『情報セキュリティ産業の発展行動プラン（2018-2025 年）』では、情報セキュリティ分野のベンチャー企業育成、情報セキュリティへの労働投入数の拡大、情報セキュリティ産業の生産高の向上を目標としています。情報通信セキュリティ環境の完備をさらに加速するために、「情報通信セキュリティ管理法」が制定され、2019 年 1 月 1 日に施行されました。

2020 年 5 月、台湾総統は就任演説において、情報セキュリティを六大核心戦略産業の一つに加え、5G 時代、デジタルトランスフォーメーション及び国家安全保障を統合できる情報セキュリティ産業へと発展させるとコメントしました。また、行政院資通安全処では、2021 年 2 月に、『国家情報通信セキュリティ発展方案（2021 ～ 2024）』を公布し、「アジア太平洋地区における情報セキュリティ研究の中枢となる」、「自主防御の基本ネットワークの構築」、「官民連携してサイバーセキュリティ環境を構築する」ことを三大目標に掲げ、台湾を強靭なセキュリティのスマート国家としたいと考えています。将来、「世界のハイレベルな人材の誘致、国内のイノベーション能力の育成」、「官民連携の推進、重要施設のレジリエンス向上」、「スマート先端技術の活用による潜在的脅威に対する自主防御」、

「セキュリティスマートネットワークの構築による民間防護力の強化」の4つの面から着手し、国内外の情報セキュリティの戦力となる350名を育成し、政府機関の情報セキュリティガバナンスの成熟度（客観的指標を含む）をレベル3に推進し、4年間にIoT情報セキュリティ検査技術の目安または産業の標準を12項目制定する予定です。

2021年5月、総統は、さらに「情報セキュリティ、即ち国家安全」2.0戦略の開始を発表し、デジタル発展部の設立を計画するとともに、担当部署の「情報通信セキュリティ署」を発足させ、重要インフラと中核的データベースの保護対策を強化しました。現在まで、台湾では情報セキュリティ人材延べ2,591人の訓練及びスタートアップ企業26社の育成が行われ、IoT情報セキュリティ標準9項目が追加されました。このうちWebカメラの情報セキュリティは国家標準に組み入れられ、警察局、中山科学研究院等の機関に導入されています。

二｜工業局のセキュリティ産業振興計画｜

経済部工業局は、産業情報セキュリティの防御能力の強化をサポートし、「フィールドアプリケーションのパフォーマンスのデモ」を通じて、特に国内で優先的に発展する「スマート医療」、「スマート製造」等の現場において、産業情報セキュリティの意識とニーズを向上させ、情報セキュリティ産業の基礎環境を整えました。また、国内外のネットワークの安全性、システムセキュリティ、データ保護、情報セキュリティコンサルタン

ト等の情報セキュリティ分野に関連する企業との提携により、各種アプリケーションの応用分野、ネットワーク通信製品、IoT 設備、クラウドサービスにおける潜在的な情報セキュリティの不備を判明させました。さらに、現在台湾政府はすでに、国営企業の一部エリア（中油、台水、台湾電力）を開放し、業者に重要インフラの情報セキュリティ実測及び攻撃・防御の演習を行わせています。

また、AI アプリケーション情報セキュリティ、データアプリケーションセキュリティ、デジタルファイナンス情報セキュリティ、OT[1] 運営情報セキュリティ等を含む「情報セキュリティの発展ソリューション」においては、情報セキュリティ実測エリア及び情報セキュリティ統合サービスプラットホームを通じて、情報セキュリティグループとホワイトハットハッカーの技術能力を交えた情報セキュリティテストを行い、トータル・ソリューション（Total Solution）を発展させると同時に、実例検証を実行しています。事業者は、上記の措置によってテストデータを蓄積し、さまざまな分野での情報セキュリティソリューションを展開させるようになります。さらに、2020 年、工業局はスマート製造エリアの情報セキュリティ対策を強化し、シナリオにより、スマート工場で情報セキュリティインシデントが発生する前、途中、後の緊急対処のシチュエーションを企業に体験させ、政策的なガイドラインと指導チームを提供し、業者の情報セキュリティ導入と IoT エリアの防御力強化に協力しています。

1 OT は Operate-Transfer の略語で、政府が投資して新規建設を完成させた後、民間機構に運営を委託することを指します。運営期間が満了すると、運営権は政府に返還されます。

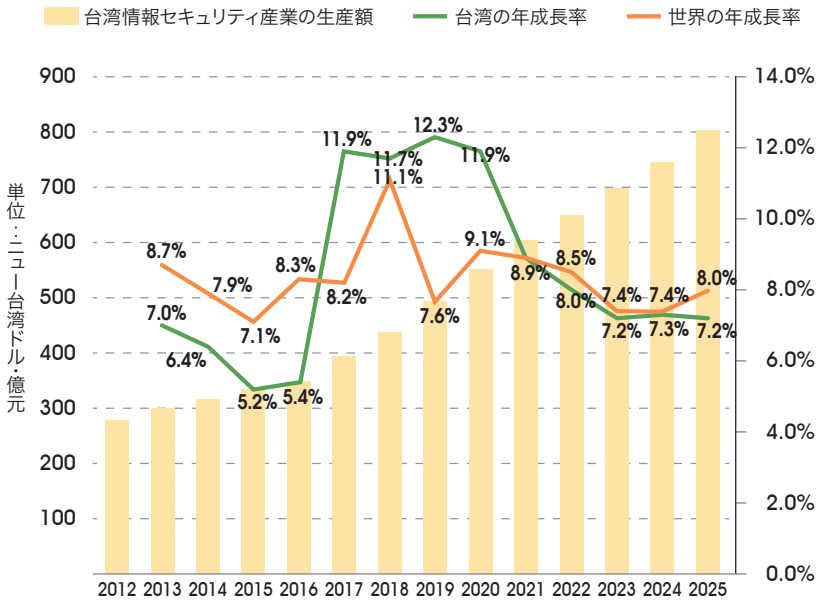
産業発展の概況

一 | 生産高規模 |

世界は不安定な情報セキュリティ環境に直面しており、情報セキュリティへの脅威、さらにはクラウドアプリケーション、AI、IoT（モノのインターネット）の開発ニーズが高まっています。台湾情報セキュリティ産業の 2017 年以降の年成長幅は 11 ～ 12% です。2020 年、台湾の情報セキュリティ産業は、生産高が 552 億元に、企業数が 340 社に、従業者数が約 9,000 人に増加しました。台湾の情報セキュリティ産業構造においてはハードウェアが主体となっており、2020 年のハードウェアとモジュールの生産高は約 285.3 億元（51.7%）、ソフトウェアの生産高は約 53.3 億元（9.7%）、サービスは約 213.6 億元（38.7%）でした。

情報セキュリティネットワーク設備の輸出と国内の情報セキュリティサービスに対する需要増加の恩恵を受け、2020 年の新型コロナウイルス感染拡大による世界的な成長率低下の中、台湾の成長率は依然として 11.9%に達しており、世界の 2.8%を上回っています。

情報戦及びネットワークの脅威が日々深刻化し、このため、国内外の情報セキュリティサービスのニーズが増加し続けています。台湾の生産高は、2021 年が 590 億元、2022 年が 633 億元、2023 年が 679 億元、2024 年が 728 億元に達し、平均年成長率が 7.25% を上まわると予想され、台湾の情報セキュリティ産業の主要な成長動力となっています（図 1 を参照）。このほか、政府が情報セキュリティ産業に対する補助を追加し、新興領域の防御対策をさらに強化し、ハイエンドな実践エリアを創造したことから、2025 年の情報セキュリティ産業の生産高が当初設定した 780 億元から 800 億元に増加すると見込まれます。



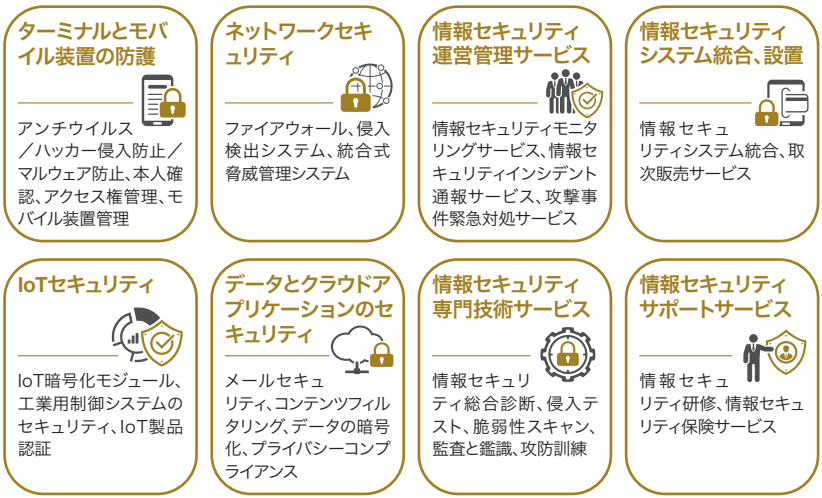
出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所（2021/08）。

図1　2025年台湾情報セキュリティ産業生産高の予想

二 | サプライチェーン |

台湾の情報セキュリティ産業のエコシステムは、情報セキュリティソフトウェア製造業者、取次販売店／代理店、システム統合業者、情報セキュリティコンサルティング業者、情報セキュリティサービスプロバイダー／運営業者、電信業者等、様々な性質の業者により構成されます（図 2 を参照）。

2020 年の台湾情報セキュリティ業者総数は約 300 社です。業者は、主に、ファイアウォール、指紋識別チップ、トラステッド・プラットフォームモジュール（Trusted Platform Module）、IoT ゲートウェイ等のハードウェアを開発し、特にクラウドアプリケーション及びサービスに対するニーズに対応し、クラウド及び高速私設ネットワークのセキュリティ設備の成長を促進しています。ソフトウェアの分野では、台湾ではほとんどの業者がデータとクラウドデータベース、メールセキュリティ用の識別と保護が可能なソフトウェアを開発しています。



出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所（2021/08）。

図2　2020年台湾情報通信セキュリティ製品とサービス

ビジネスチャンスの創出

一 情報セキュリティの中枢にあることで開発とテストに有利

ネットワーク環境とアプリケーションがますます開発されるにつれて、新たな攻撃モデルは益々複雑化し、すでにこれまでの単一的な又は集中的な予防意識で対応ことはもはや不可能です。情報セキュリティインシデントによる金銭とブランドイメージの損失が高まり続ける中、情報セキュリティ保護力の向上と、特定の効果的な情報セキュリティソリューションの模索は、世界中のあらゆる人々の関心の的となっています。主要な国際情報セキュリティ企業のダイナミクスを観察すると、情報セキュリティソリューションの機能が「統合シングルポイント機能」、「継続的監視」、「リアルタイムビッグデータコンピューティングおよび視覚化インターフェース」などの傾向に向かっていることもわかります。

台湾は、その特殊な国際情勢によりグローバルな情報セキュリティの中枢となっており、同時に新型コロナウイルス感染拡大が、新しい脅威の情勢及び企業のリモートワークに潜在する情報セキュリティの抜け穴とリスクを生み出し、多くのハッカーがここで新たな攻撃手段を試みたり、新たな攻撃形態を練りだしています。統計によると、台湾企業への攻撃件数は世界平均の４倍であり、あたかもグローバルな「情報セキュリティの訓練場」であるかのようです。現在、世界では情報セキュリティの情報共有メカニズムを構築することについて、エリア共同防御戦略により情報セキュリティの脅威を低減することはすでに共通認識となっています。台湾が蓄積してきた特殊攻撃事例と攻撃モデル分析等の豊富な情報セキュリティにおける攻撃・防御経験とデータは、各国政府が検討しているハッキング対策戦略や情報セキュリティメーカーの発展ソリューションにとって、極めて参考価値のあるものとなっています。

二 ビジネス機会を拡大するための多様な産業アプリケーションシナリオの提供

台湾の情報セキュリティ産業の優位性は、技術の成熟したネットワークハードウェア設備の上に築かれたものであり、情報セキュリティソフトウェアの自主開発能力は新興企業が注力される中でも年々上昇しており、情報セキュリティサービス業務は急速に成長しています。台湾の情報セキュリティ企業の規模は小さいながらも長年現地の市場で開拓を続けており、異業種の中小企業における情報セキュリティ対策ニーズと問題の根源を熟知しています。外資系企業は個別産業に対して、台湾業者と共同して情報セキュリティ対策ソリューションの開発及びイノベーションを行い、グローバル市場でのビジネスチャンスの獲得を図ることができます。

投資奨励措置

一 | 税制措置 |

法人税（営利事業所得税）の税率は 20% であるほか、外国資本の台湾への投資、産業のイノベーション、産学連携を後押しするため、以下の税制優遇措置が適用されます（表 1）：

表1　税制優遇措置

項目	優遇措置
技術や機器、設備の研究開発と導入	• 研究開発費の15%を上限として、当年度の法人税から控除でき、または支出額の10%を上限として、3年に分けて法人税から控除できる • 海外から新たな生産技術や製品を導入する際、外国企業が所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他特に許された権利を使用し、かつ外国企業に支払われるロイヤルティは、経済部工業局によって承認された場合、所得税が免除される • 台湾で製造されていない機器や設備を輸入する場合、輸入関税が免除される

項目	優遇措置
スマートマシン／5G／情報セキュリティ関連プロジェクト投資	• スマート機器：ビッグデータ、人工知能、IoT等を利用して、自動スケジューリング、フレキシブル生産（FMS）、混流生産を行う場合 • 5G：5G通信システムの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術、技術サービスへの投資 • 情報セキュリティ：企業による情報通信セキュリティハードウェア、ソフトウェア、技術または技術サービス取得への投資の控除範囲 • 合計100万台湾元以上10億台湾元以下の支出は、当年度の法人税計算から控除できる。控除額は「当年度支出金額の5%」または「3年の合計支出金額の3%」のいずれかが選択できる。ただし、当年度法人税額の30%を上限とする • 適用期間は2019年1月1日～2021年12月31日（スマート機器）/2019年1月1日～2022年12月31日（5G）
従業員の株式報酬	• 会社の従業員が総額500万台湾元以内の株式報酬を取得し、株式を保有しながら会社で2年勤続した場合、譲渡する際は取得時の時価または譲渡時の時価のうち、いずれか低い方の価格で課税されることができる
外国籍特定専門人材	• 条件を満たした外国籍特定専門人材は、給与所得のうち300万台湾元を超過した部分の半額を、所得税計算時に総所得から差し引くことができる
各種産業パークへの入居	• 輸出加工区、サイエンスパーク、自由貿易港区等に入居した企業が、自社で使用する機器・設備・原料・燃料・資材・半製品を輸入した場合、輸入税、物品税、営業税が免除される
その他	• 未処分利益で実質投資を行った場合、控除項目として法人税が免除される

二｜助成措置｜

1. グローバル研究開発イノベーションパートナープログラム

台湾の産業との補完性が見込まれる外資系企業の台湾投資、現在の台湾の産業発展レベルを上まわる先進技術、産業に必要とする基幹性技術または統合型技術の開発を促進するために、経済部の承認を受けた事業に対し、最高研究開発費の 50% を助成します。例えば、産業の技術開発及びサプライチェーン構築と発展の促進、研究開発の効率向上、研究開発活動と産業化の加速、積極的な国際市場開拓への協力等において、台湾の業者と共同で研究開発することは、産業発展にも助力します。

2. 先駆企業の研究開発の深化プログラム

台湾をハイテクノロジー開発センターとするために、ハイエンドな研究開発拠点を台湾に設置するよう世界中の先進技術を擁するグローバル企業を誘致し、有望技術及び国内のサプライチェーンとの提携に向けて確かな布石を打つためのプログラムです。研究、共創、発展の分業体制を構築することで、台湾の先駆企業の技術競争力を向上させ、新興産業クラスターの発展を加速させます。経済部の審査に合格した場合は、最高で開発経費総額の50%を助成します。

3. 産業の高度化・イノベーションプラットフォーム支援プログラム

産業の高付加価値化を促進し、ハイエンド製品の応用市場への企業の進出を後押しして産業全体の付加価値率を向上させるため、経済部工業局と科学技術部が共同で実施しているプログラム

です。台湾に研究開発チームを擁する企業に対し、テーマ型開発事業には 40 ～ 50%、企業の自主研究開発事業には最高 40% の事業費を助成します。

産業における長期的な情報セキュリティ管理能力を構築し、産業情報セキュリティの成熟度評価と通報体系を完備するために、経済部工業局はスマート製造情報セキュリティのデモンストレーション・フィールドを構築し、産業情報セキュリティ投資を促進します。同時に、「産業イノベーションプラットフォームプログラム」の下で「スマート製造の情報セキュリティにおけるテーマ別補助強化推進プラン」を立ち上げ、IoT/M2M を推進する台湾のスマート製造業者を奨励し、スマート製造の現場において生産ラインの情報セキュリティ強化製品又はソリューションの導入を推進しています。

三 | 地方自治体の措置 |

スタートアップ企業の発展を支援するために、地方自治体（各県市）は、審査または入札制度を通じて「投資又は資金補助」の付与、「育成又は加速器」の設立、職能知識の「人材研修」の実施、無料又は低価格での「オフィススペース」の提供を行います。このようなスタートアップ企業の成長と繁栄の支援策は、情報セキュリティソフトウェア業界にも当てはまります。

台湾の代表的な企業

世界のネットワーク・セキュリティ・ハードウェア・プラットフォームの 8 割が台湾製です。また、情報通信製品とアプリケーションテストの割合の増加に伴い、情報セキュリティの日々の運用監視に対する需要が大幅に高まってしており、情報セキュリティ検査、鑑識及びコンサルタントサービスは、すでに台湾の情報セキュリティ産業において大きな発展を見せています。以下は、台湾の情報セキュリティ産業を代表する企業です。

一 | 情報セキュリティの設備 |

合勤ホールディングスグループ傘下のブランドです。ネットワークセキュリティ設備の代表的企業である「兆勤科技」（Zyxel）は、台湾で唯一 Common Criteria 安全検証を通過し、連続 20 年 ICSA 情報セキュリティ製品認証を取得し、連続 16 年「台湾エクセレンスアワード」を獲得したネットワーク設備企業です。また国内で唯一ネットワークセキュリティ、AI、クラウド管理ソリューションを結合するリーディング・ブランドです。特に、当会社の情報セキュリティプラットフォーム ZyWALL USG は、安全性及び信頼性の高いデータ転送設備を備え、ウイルスの侵入を完全に遮断し、顧客の各取引情報を徹底的に保護し、最も厳格な情報セキュリティの防御線を提供します。

兆勤科技は、2021 年に、ドイツ「Channel Excellence Awards 2021」及びイタリア「Channel Awards 2020」において、それぞれ「ベスト中小企業ネットワーキングベンダー」（Best Networking Vendor for SMEs）に選ばれました。また、ノルウェー最大の電信事業体であるノルウェー電信サプライチェーンに参入し、共同で世界最速、最大規模の 5G FWA ネットワークを創造しました。

二 | 情報セキュリティソフトウェア |

網擎資訊（Openfind）は、設立から 23 年を超過し、長期にわたり、情報とメールセキュリティ分野の技術開発に力を注いできました。近年は、主にスマートコミュニケーション、情報セキュリティ、クラウドセキュリティの 3 方向を焦点として取り組んでいます。網擎資訊は、AI を情報セキュリティに応用するのみならず、クラウド情報セキュリティサービス Openfind Secure も発表しており、Office 365、G Suite 等のブランドのメールサービスを利用する企業に、信頼性、コストパフォーマンスに優れ、台湾現地の法律および規制に準拠した情報セキュリティサービスを提供しています。

網擎資訊は、2020 年、政府共同供給契約のクラウドサービス入札案「クラウドメール（EaaS, Email as a Service）」、「ストレージクラウド」、「クラウド行政生産性」の三冠王の誉れを獲得しました。5 年連続優勝の栄誉を獲得し、唯一審査員に高く評価され、承認されたクラウドサービス業者でもあります。網擎資訊は、ISO27001 認証を取得したのみならず、サービス・レベル・アグリーメント（SLA, Service Level Agreement）99.95% 以上を達成し、台湾で数百に及ぶ政府機関への導入を実現しました。

三 | サプライチェーン情報セキュリティ |

安華聯網は、インターネット接続製品の情報セキュリティコンプライアンスソリューションの世界的なリーディングカンパニーです。2014 年に設立され、国際クラスの実験室を備える以外に、ハイテク企業及び設備メーカーの情報セキュリティ認証取得に協力し、インターネット接続製品の安全な市場進出を促進します。安華聯網は、すでに台湾唯一の Amazon Alexa 音声サービスと Prime Video 情報セキュリティ検査実験室、アジアで唯一アメリカワイヤレス通信事業者団体（CTIA）に権限を付与された情報セキュリティ検査実験室となりました。このほか、安華聯網は、自動 AI 情報セキュリティコンプライアンス製品を自主開発し、多国の特許と世界的な賞を取得しており、政府機関、IoT/IIoT 設備業者、金融、電信、インターネット通信等の産業の顧客の情報セキュリティ認証取得への協力、潜在するな情報セキュリティの脅威と脆弱性の発掘、重要な情報または製品の安全保障、情報セキュリティ関連法規及び産業の標準との適合をサポートします。安華聯網は、連続して「ネットワークセキュリティ卓越賞」及び「世界情報セキュリティ卓越賞」を受賞し、2021 年には「アジアベスト情報セキュリティ企業金賞」、「リスクと政策管理金賞」を勝ち取り、アジアで唯一、IoT セキュリティのグローバルスタンダード運営組織 ioXt アライアンスから情報セキュリティ検査実験室の権限を付与される栄誉を獲得し、包括的な IoT 情報セキュリティコンプライアンス国際認証、検証サービスを提供しています。

四 | 情報セキュリティスタートアップ |

杜浦数位安全（TeamT5）は、2014 年に設立され、サイバースパイ脅威インテリジェンス調査、専門的な脅威フォレンジック製品およびサービスを提供し、産業のサイバー空間におけるサイバースパイの防止をサポートします。情報セキュリティ研究の成果をもとに、高度且つ継続的な脅威ソリューションを提供します。会社の研究メンバーは、経常的に世界トップクラスの情報セキュリティ会議で、Syscan、Code Gate、Black Hat、Code Blue、VXCON、Troopers 等、最新の先端研究を発表し、スレットインテリジェンス研究と情報セキュリティ先進技術分野において世界でリーダーシップをとっています。TeamT5 は、ネットワークにおけるマルウェアの侵入行為の分析と追跡に精通する、国内トップの網路スレットインテリジェンス研究機構です。豊富な脅威インテリジェンスの研究と世界クラスの開発チームを後ろ盾として、エンドポイントセキュリティソリューション（Endpoint Protection Solutions）の開発に力を注ぎ、高度な機械学習能力（Machine Learning）と人工知能（AI）のマルウェアの脅威鑑識分析プラットフォーム ThreatSonar 以外に、各種情報セキュリティインシデントの処理と調査サービスも提供します。

そのほかに、情報セキュリティ技術スタートアップ企業である奥義智慧科技は、AI 情報セキュリティに専ら取り組み、情報セキュリティのサイエンティストとして、行為研究 x 実務経験 x 鑑識データを統合し、機械学習、ディープラーニング、敵対的ネットワーク等の複合型モデルにより、データ化と複製、エキスパート大脳訓練、AI 無人リサーチを強味とします。また、隠れたスーパーハッカーの行為と形跡を自動的に発見して追跡し、24 × 7 フルタイム監視を実現して調査とレスポンスの時間を大幅に短縮します。奥義智慧科技は、台湾の AI 情報セキュリティと次世代 EDR 産業のリーディングブランドとして、A 級政府筋と各分野のトップ企業数 10 社に高く評価されています。また、アメリカ国立標準技術研究所（NIST）の MITRE ATT&CK フレームワーク計画に選ばれました。このほか、奥義智慧は日本に支社を設立したほか、東南アジア等の地区で海外代理店による製品プロモーションも行い、製品市場を世界に広げています。

外資系企業の成功事例

一｜技術提携｜

マイクロソフト社は、中小企業から大企業まで、世界 120 か国 40 万の顧客の情報セキュリティ維持をサポートしています。雑誌『財星』の百大企業（Fortune 100）のうち 90 社が、マイクロソフト社の安全性、コンプライアンス、本人確認、管理ソリューションを 4 種以上採用しています。2020 年、マイクロソフト社は台湾に世界第 6 号のクラウドデータセンターを設立し、大手パートナーのエコシステムの提携を拡大し、情報セキュリティサービスを強化するのみならず、台湾をアジアのデジタルトランスフォーメーションの中枢にし、情報セキュリティ技術能力を強化する台湾企業に対し、投資によるサポートを行います。

二｜グローバル提携｜

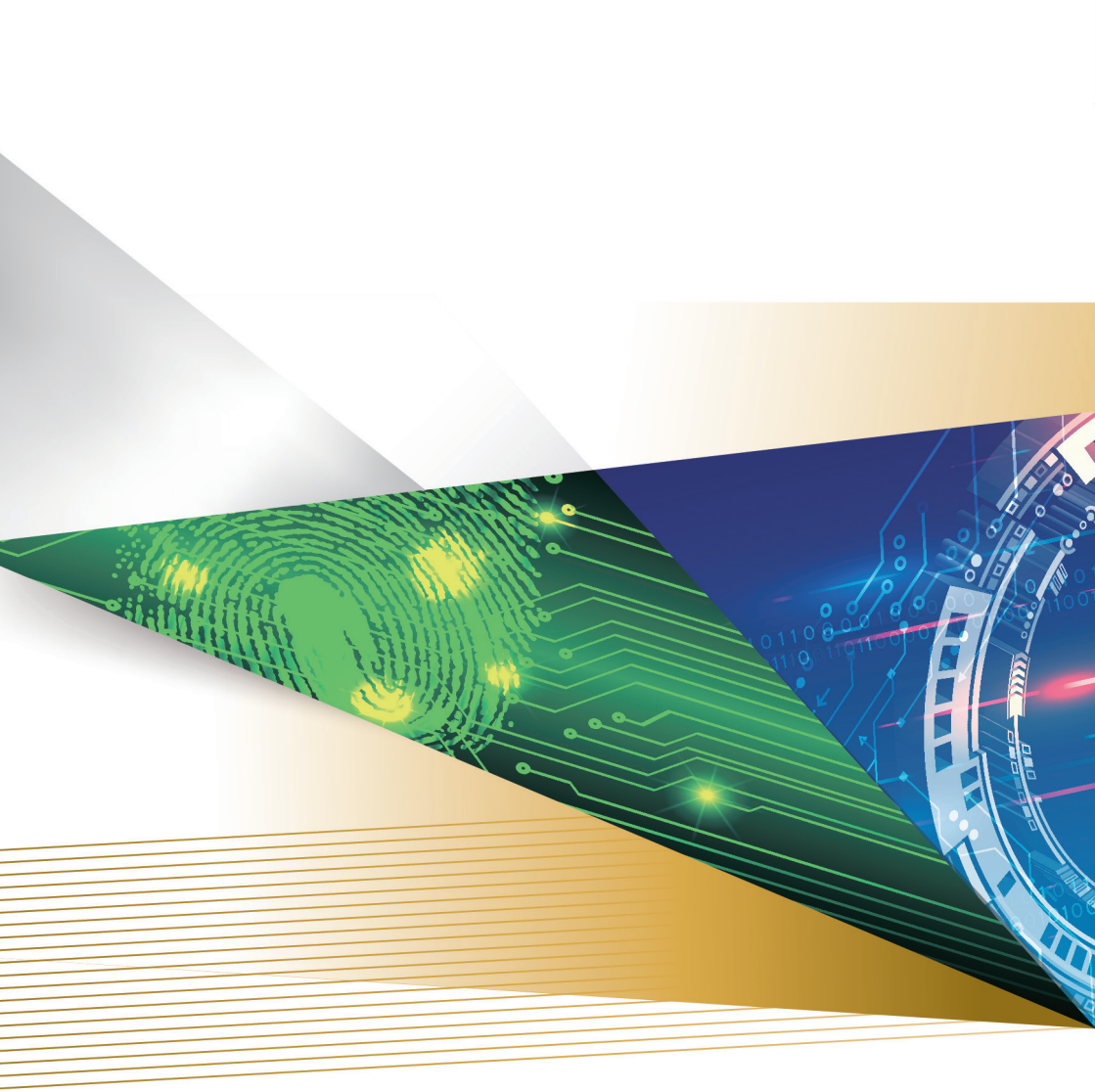
米国在台湾協会（AIT）は、台湾と共同で初の「国際的なサイバー攻撃とその防御に関する訓練」（Cyber Offensive and Defensive Exercises）を開催し、台湾に「国際サイバーセキュリティセンター」（International Cybersecurity Center of Excellence）を設立し、台湾及びインド太平洋地域の公私部門にネットワークセキュリティ、5G 及び新興の情報セキュリティ基準等の分野における情報セキュリティの国際提携を推進する予定です。

台湾が豊富な情報通信の実力、優秀な人材及び完全な情報セキュリティ産業環境を有することに鑑み、その情報セキュリティ環境はアメリカ、日本に重視され、次第に国際的な情報セキュリティ投資の第一候補及び提携対象となっていきました。例えば、日本の楽天グループは 2019 年に台湾で情報セキュリティの精鋭部隊「Tiger Team」を発足しており、このチームは将来的には楽天のインド、日本、ヨーロッパ等の情報セキュリティチームと提携を行う予定です。

三｜情報セキュリティ人材の育成｜

大手通信企業シスコシステムズ（Cisco）と台湾日辰資訊公司は、2021 年 3 月に台湾に「シスコシステムズ DevNet 情報セキュリティ人材育成センター」を設立し、国際クラスの情報セキュリティ人材の養成、情報セキュリティスタートアップ産業の育成を目指しています。現在、シスコシステムズの DevNet プラットフォーム及びエコシステムは、すでに 1,500 種を上まわるソリューション及び百以上の即使用可能なソースコードを蓄えています。当プラットフォームは、企業のネットワークハードウェア管理からソフトウェア及び製品開発等の統合への能力向上に協力します。将来、シスコシステムズ DevNet プラットフォームは、国際認証取得のための指導能力を蓄積しながら、情報セキュリティ人材を幅広く育成します。

出版機関：経済部投資業務処
Add : 台北市中正区館前路 71 号 8F
Tel : +886-2-2389-2111



InvesTaiwan

台湾投資事務所

Add : 台北市中正区襄陽路1号8F
Tel : +886-2-2311-2031
Fax : +886-2-2311-1949
Website : https://investtaiwan.nat.gov.tw
E-mail : service@invest.org.tw

経済部投資業務処

Add : 台北市中正区館前路71号8F
Tel : +886-2-2389-2111
Fax : +886-2-2382-0497
Website : https://investtaiwan.nat.gov.tw
E-mail : dois@moea.gov.tw

経済部広告 2021.11